

大学番号 公立31

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**届出**

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域社会マシメト専攻

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

長崎県公立大学法人  
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画広報課企画広報グループ

職名・氏名 リーダー・<sup>フジワラ</sup>藤原 <sup>セイゴ</sup>誠吾

電話番号 0956-47-5856

（夜間） 0956-47-2191

e-mail [kikaku@sun.ac.jp](mailto:kikaku@sun.ac.jp)

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

地域創生研究科

＜地域社会マネジメント専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

長崎県公立大学法人

## (2) 大学名

長崎県立大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒858-8580

長崎県佐世保市川下町123番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イナガ シノブ) 稲永 忍 (平成28年4月)		
学長	(キムラ ツトム) 木村 務 (平成31年4月)		
研究科長	(オマガリ カツサ) 大曲 勝久 (令和2年4月)		
専攻長	(ミト ヒロシ) 三戸 浩 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域創生研究科 地域社会マネジメント 専攻 修士（経営学、経済学、メディア社会学、文化振興額）	経済学関係	年	人	年次 人	人		
	社会学・社会学 福祉学関係	2	15		30		
	文学関係						

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	15人 15 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	15人 15 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	1.43倍	— 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	19 6 ( - ) [ 2 ]	( - ) [ 1 ]	19 6 ( - ) [ 2 ]	( - ) [ 2 ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ 2 ]	( - ) [ 1 ]	( - ) [ 2 ]	( ) [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ 2 ]	( - ) [ 1 ]	( - ) [ 2 ]	( ) [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	19 6 ( - ) [ 2 ]	( - ) [ 1 ]	18 6 ( - ) [ 2 ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A							1.67		1.20				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	19 (-)	6 (-)	18 (-)	6 (-)	令和2年10月入学者6名は、令和3年度1年次（その他の学期）に計上
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	19 (-)	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	19人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	10人	3人	(記入例) 就学意欲の低下(5人)、他の教育機関への転学(2名) [就職(1人)、除籍(2人)]
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	43人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{43} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	地域振興特論	1①②	2			6	2	2				3
	マネジメント・リーダーシップ特論	1③④	2			2	2	2				5
	小計(2科目)	-	4	0	0	8	4	4	0	0	0	8
攻共通科目	社会課題特論	1①	2			7	3					
	現代政治経済社会特論	1③	2			1						
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1①	2			1						
	経済統計特論	1③	2			1	1					
	国際関係特論	1①	2			1						
	離島社会情報特論	1①	2				1					
	小計(6科目)	-	2	10	0	9	5					
研究科共通科目	ビジネス・マネジメント系											
	経営管理特論	1②	2			1	1					1
	経営組織特論	1②	2									1
	経営戦略特論	1③	2									1
	CSR特論	1④	2			1						
	地域マネジメント特論	1④	2				1					
	国際経営特論	1④	2			1						1
	コーポレート・ファイナンス特論	1④	2				1					
	リスクマネジメント特論	1③	2			1						
	長崎と九州の企業特論	2①	2				1					
	地域事業継承・後継者育成特論	2③	2			1						
	マーケティング系											
	マーケティング戦略特論	1②	2			1						
	流通システム特論	1②	2			1						
	流通・マーケティング史特論	1③	2			2						
	国際・地域物流特論	1④	2			1						
	国際経済特論	1④	2			1						
	経営情報特論	1③	2			1						
	会計学系											
	会計学特論	1②	2			1						
	財務会計特論	1②	2									1
	管理会計特論	1③	2			1						
	企業税法特論	1④	2			1						
租税法特論	1④	2			1							
会社法特論	1③	2				1						
小計(23科目)	-	0	46	0	10	5	3	0	0	0	3	
専門科目	経済学系											
	経済学特論	1①	2			1						
	経済政策特論	1②	2			1						
	財政学特論	1②	2			1						
	計量経済学特論	1④	2			1						
	経済史特論	1①	2			1						
	地域行政系											
	公共政策特論	1②	2			1						
	地域計画特論	1④	2			1						1
	地方行政特論	1③	2									1
	市民参加特論	1④	2				1					
	政策評価特論	1④	2									1
	地域政策系											
	地域経済分析特論	1②	2			1						
	農業経済特論	1③	2				1					
地域環境政策特論	1④	2					1					
交通経済特論	1④	2									1	
地域福祉特論	1④	2									1	
小計(15科目)	-	0	30	0	6	3	2	0	0	0	4	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	地域振興特論	1①②	2				7	2	2			2
	マネジメント・リーダーシップ特論	1③④	2			2	2	2				2
	小計(2科目)	-	4	0	0	9	4	4	0	0	0	4
攻共通科目	社会課題特論	1①	2			7	3					
	現代政治経済社会特論	1③	2			1						
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1④	2			1						
	経済統計特論	1③	2			1	1					
	国際関係特論	1①	2			1						
	離島社会情報特論	1③	2				1					
	小計(6科目)	-	2	10	0	9	5					
研究科共通科目	ビジネス・マネジメント系											
	経営管理特論	1②	2			1	1					
	経営組織特論	1②	2									1
	経営戦略特論	1③	2						1			
	CSR特論	1④	2				1					
	地域マネジメント特論	1④	2					1				
	国際経営特論	1④	2			1						1
	コーポレート・ファイナンス特論	1③	2				1					
	リスクマネジメント特論	1③	2			1						
	長崎と九州の企業特論	1③	2				1					
	地域事業継承・後継者育成特論	2①	2			1						
	マーケティング系											
	マーケティング戦略特論	1②	2			1						
	流通システム特論	1③	2			1						
	流通・マーケティング史特論	1③	2			2						
	国際・地域物流特論	1④	2			1						
	国際経済特論	1④	2			1						
	経営情報特論	1③	2			1						
	会計学系											
	会計学特論	1①	2			1						
	財務会計特論	1②	2						1			
	管理会計特論	1②	2			1						
	企業税法特論	1③	2			1						
租税法特論	1①	2			1							
会社法特論	1④	2				1						
小計(23科目)	-	0	46	0	13	5	4	0	0	0	2	
研究科共通科目	経済学系											
	経済学特論	1②	2			1						
	経済政策特論	1②	2						1			
	財政学特論	1②	2			1						
	計量経済学特論	1④	2			1						
	経済史特論	1①	2			1						
	地域行政系											
	公共政策特論	1③	2			1						
	地域計画特論	1①	2									1
	地方行政特論	1③	2									1
	市民参加特論	1④	2						1			
	政策評価特論	1④	2									1
	地域政策系											
	地域経済分析特論	1②	2			1						
	農業経済特論	1③	2						1			
地域環境政策特論	1④	2							1			
交通経済特論	1②	2									1	
地域福祉特論	1④	2						1				
小計(15科目)	-	0	30	0	6	4	2	0	0	0	3	

専門科目	メディア社会学特論 ネット・ソーシャル メディアコミュニケーション ジャーナリズム特論 国際メディア特論 現代社会特論 比較社会特論 文化社会学特論 コンテンツ文化特論 日中文化社会特論 日英比較文化特論	1①	2								1
		1③	2	1							
		1②	2		1						
		1②	2	1							
		1④	2	1							
		1②	2	1							
		1②	2	2							
		1④	2		1						
		1③	2		1						
		1③	2		1						
	1④	2		2							
	小計(11科目)	—	0	22	0	6	5	0	0	0	1
	国境・離島文化特論 離島経済文化振興特論 国境離島史特論 宗教文化特論 農村社会文化特論 離島文化ツーリズム開発特論 地域食文化特論 国際法特論 地方自治法特論 離島教育支援特論 離島経済ネットノブ特論 地域情報経済特論	1①	2	2							1
		1③④	2								1
		1④	2	2							
1③		2	2								
1④		2			1					1	
1②		2								1	
1②		2		1						1	
1③		2		1							
1④		2								1	
1②		2		1						1	
小計(13科目)	—	0	26	0	5	4	1	0	0	6	
研究指導科目	特別研究	1~2	8		26	9					
特別課題研究	1~2	4		5	1						
小計(2科目)	—	0	12	0	27	9	0	0	0	0	
合計(72科目)	—	6	146	0	30	19	7	0	0	21	

卒業要件及び履修方法

修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。  
ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(ビジネス・マネジメントコース)  
①社会人特別選抜の選抜区分で入学し特定課題研究を希望する者  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から18単位以上、研究指導科目から特定課題研究4単位の計32単位以上を修得する。  
②①以外の者  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(経済・地域政策コース)  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目の経済学系から6単位以上、他の2つの系から8単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(メディア社会コース)  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(国境離島文化振興コース)  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

専門科目	メディア社会学特論 ネット・ソーシャル メディアコミュニケーション ジャーナリズム特論 国際メディア特論 現代社会特論 比較社会特論 文化社会学特論 コンテンツ文化特論 日中文化社会特論 日英比較文化特論	1①	2								1
		1③	2	1							
		1②	2		1						
		1②	2	1							
		1④	2	1							
		1②	2	1							
		1②	2	2							
		1④	2		1						
		1③	2		1						
		1③	2		1						
	1④	2		2							
	小計(11科目)	—	0	22	0	7	4	0	0	0	1
	国境・離島文化特論 離島経済文化振興特論 国境離島史特論 宗教文化特論 農村社会文化特論 離島文化ツーリズム開発特論 地域食文化特論 国際法特論 地方自治法特論 離島教育支援特論 離島経済ネットノブ特論 地域情報経済特論	1①	2	2							1
		1③④	2								1
		1④	2	2							
1③		2	2								
1④		2								1	
1②		2								1	
1②		2		1						1	
1③		2		1							
1④		2								1	
1②		2		1						1	
小計(13科目)	—	0	26	0	5	4	0	0	0	7	
研究指導科目	特別研究	1~2	8		26	9					
特別課題研究	1~2	4		5	1						
小計(2科目)	—	0	12	0	27	9	0	0	0	0	
合計(72科目)	—	6	146	0	32	20	10	0	0	14	

卒業要件及び履修方法

修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。  
ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(ビジネス・マネジメントコース)  
①社会人特別選抜の選抜区分で入学し特定課題研究を希望する者  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から18単位以上、研究指導科目から特定課題研究4単位の計32単位以上を修得する。  
②①以外の者  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(経済・地域政策コース)  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目の経済学系から6単位以上、他の2つの系から8単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(メディア社会コース)  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(国境離島文化振興コース)  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。



【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
研究科共通科目	地域振興特論	1①②	2			6	2	2				3		
	マネジメント・リーダーシップ特論	1③④	2			2	2	2				5		
	小計(2科目)	-	4	0	0	8	4	4	0	0		8		
攻共通科目	社会課題特論	1①	2			7	3							
	現代政治経済社会特論	1③		2		1								
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1①		2		1								
	経済統計特論	1③		2		1	1							
	国際関係特論	1①		2		1								
	離島社会情報特論	1③		2		1	1							
	小計(6科目)	-	2	10	0	9	5							
研究科共通科目	ビジネス・マネジメント系	ビジネス・マネジメント特論	1①		2		1							
		経営管理特論	1②		2			1						
		経営組織特論	1②		2								1	
		経営戦略特論	1③		2					1				
		CSR特論	1④		2			1						
		地域マネジメント特論	1④		2					1				
		国際経営特論	1④		2		1							
		コーポレート・ファイナンス特論	1④		2				1					
		リスクマネジメント特論	1③		2		1							
		長崎と九州の企業特論	1③		2			1						
		地域事業継承・後継者育成特論	2①		2		1							
		マーケティング系	マーケティング戦略特論	1②		2			1					
			流通システム特論	1②		2		1						
			流通・マーケティング史特論	1③		2		2						
	国際・地域物流特論		1④		2		1							
	国際経済特論		1④		2		1							
	経営情報特論		1③		2		1							
	小計(23科目)		-	0	46	0	14	5	4	0	0		1	
	研究科共通科目	経済学系	経済学特論	1①		2			1					
			経済政策特論	1②		2		1						
			財政学特論	1②		2		1						
			計量経済学特論	1④		2			1					
			経済史特論	1①		2		1						
地域行政系		公共政策特論	1②		2		1							
		地域計画特論	1④		2		1							
		地方行政法特論	1③		2				1					
		市民参加特論	1④		2					1				
		政策評価特論	1④		2								1	
地域政策系		地域経済分析特論	1②		2		1							
		農業経済特論	1③		2			1						
		地域環境政策特論	1④		2				1					
		交通経済特論	1④		2								1	
		地域福祉特論	1④		2								1	
小計(15科目)	-	0	30	0	6	4	2	0	0		3			

メディア 社会 コース	メディア社会学特論	1①	2							1	
	インターネット文化 特論	1③	2	1							
	メディアコミュニ ケーション特論	1②	2		1						
	ジャーナリズム特論	1②	2	1							
	国際メディア特論	1④	2	1							
	現代社会特論	1②	2	1							
	比較社会特論	1②	2	2							
	文化社会学特論	1④	2		1						
	コンテンツ文化特論	1③	2		1						
	日中文化社会特論	1③	2	1							
	日英比較文化特論	1④	2	1	1						
	小計(11科目)	—	0	22	0	7	4	0	0	0	1
	国境 離島 文化 振興 コース	地域・離島文化特論	1①	2		2					1
離島経済文化振 興特論		1③④	2							1	
国境離島史特論		1④	2	2							
宗教文化特論		1③	2	2							
農村社会文化持続 離島文化ツーリズム開 発特論		1④	2			1				1	
地域食文化特論		1②	2		1					1	
国際法特論		1③	2		1						
地方自治法特論		1④	2							1	
離島教育支援特論		1②	2	1							
離島経済ネットワー ク特 論		1②	2		1						
地域情報経済特論		1①	2		1						
小計(13科目)		—	0	26	0	5	4	1	0	0	6
研究指導科目		特別研究	1~2		8		27	8			
	特定課題研究	1~2		4		5	1				
小計(2科目)	—	0	12	0	28	8	0	0	0	0	
合計(72科目)	—	6	146	0	32	19	8	0	0	11	

卒業要件及び履修方法

修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。  
ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(ビジネス・マネジメントコース)

①社会人特別選抜の選抜区分で入学し特定課題研究を希望する者  
研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から18単位以上、研究指導科目から特定課題研究4単位の計32単位以上を修得する。

②①以外の者

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(経済・地域政策コース)

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目の経済学系から6単位以上、他の2つの系から8単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(メディア社会コース)

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

(国境離島文化振興コース)

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・教育効果向上のため、担当教員の新規採用及び見直しの変更  
 「経営戦略特論」の「兼単」を専任教員「講師」へ変更。  
 「国際経営特論」の専任教員「准教授」を専任教員「教授」へ変更。  
 「財務会計特論」の「兼単」を専任教員「准教授」へ変更。  
 「地方行政法特論」の「兼単」を専任教員「准教授」へ変更。

・担当教員の昇任のために変更  
 「日英比較文化特論」「特別研究」の専任教員を「准教授」から「教授」へ変更。  
 上記変更に伴い、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授」26名から27名、「准教授」を9名から8名に変更。

【令和3年度】

・教育効果向上のため、開講学期を変更  
 「ヒューマン・リソース・マネジメント特論」の「1①」を「1④」へ変更。  
 「コーポレート・ファイナンス特論」の「1④」を「1③」へ変更。  
 「流通システム特論」の「1②」を「1③」へ変更。  
 「会計学特論」の「1②」を「1①」へ変更。  
 「管理会計特論」の「1③」を「1②」へ変更。  
 「企業税法特論」の「1④」を「1③」へ変更。  
 「租税法特論」の「1④」を「1①」へ変更。  
 「会社法特論」の「1③」を「1④」へ変更。  
 「経済学特論」の「1①」を「1②」へ変更。  
 「公共政策特論」の「1②」を「1③」へ変更。  
 「地域計画特論」の「1④」を「1①」へ変更。  
 「交通経済特論」の「1④」を「1②」へ変更。

・担当教員退職のため、担当教員の新規採用及び見直しの変更  
 「国際経営特論」の専任教員「教授」を「兼任」へ変更。  
 「経済政策特論」の専任教員「教授」を「准教授」へ変更。  
 「地方行政法特論」の専任教員「准教授」を「兼任」へ変更。  
 「農村社会文化持続特論」の専任教員「講師」を「兼任」へ変更。  
 「地域福祉特論」の「兼任」を専任教員「教授」へ変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	69 科目	0 科目	72 科目	3 科目 [ ]	69 科目 [ ]	0 科目 [ ]	72 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{72} = \boxed{\phantom{00}} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	121,499㎡	—㎡	—㎡	121,499㎡				
	運動場用地	53,546㎡	—㎡	—㎡	53,546㎡				
	小計	175,045㎡	—㎡	—㎡	175,045㎡				
	その他	13,810㎡	—㎡	—㎡	13,810㎡				
合計	188,855㎡	—㎡	—㎡	188,855㎡					
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	49,570㎡ ( 50,235㎡)	—㎡ ( —㎡)	—㎡ ( —㎡)	49,570㎡ ( 50,235㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	43室	33室	49室	9室 (補助職員 2人)	4室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数			(例) 令和2年4月 専任教員2名を新規 採用のため(2)			
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 16						
	地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻		56						
	地域創生研究科 情報工学専攻		18						
地域創生研究科 人間健康科学専攻		26 28							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標本	修学環境を改善するため、必要に応じて図書等の購入、除籍を行ったもの(2)	
		冊	種	種	点	点	点		
		地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻	538,964 [126,419]	1,122 [536]	67 [64]	19,099	1790 (シ校: 1615)		1 (シ校: 1)
		情報工学専攻 人間健康科学専攻	521,304(523,319) [123,419] +23,722	1,151(535[536])	(73-67(64)) 6763	18,305(18,244) (18,588)	(1790)		(1)
		計	538,964 [126,419] 521,304(523,319) [123,419] +23,722	1,122 [536] 1,151(535[536])	67 [64] (73-67(64)) 6763	19,099 18,305(18,244) (18,588)	1,790 (1790)		1 (1)
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数						
	6,712㎡	670-677	500,000	備記(2)					
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	4,827㎡	武道館		弓道場					
		テニスコート(14面)							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	【教員1人当り研究費等】 ・学部と不可分のため、学部も含めて計上しており、左記に加えて、大学院の指導学生1人につき下記の金額が加算される。 ○非実務系: 50千円 ○実務系: 200千円 ○実務系(博士後期): 400千円  【図書購入費】 ・学部と不可分のため、総額を記載。また、図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む。)を含む。  【共同研究費等】 ・学部と不可分のため、総額を記載。  【設備購入費】 ・学部と不可分のため、総額を記載。	
	教員1人当り研究費等	538千円 568千円	538千円 568千円	図書購入費	75,714千円 83,387千円	75,160千円 75,227千円	75,160千円 75,227千円		
	共同研究費等	58,183千円 93,688千円	67,943千円 93,688千円	設備購入費	102,568千円	178,076千円 121,615千円	103,811千円 121,615千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		上段: 県内 下段: 県外
	742千円	536千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円		
	919千円	536千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	長崎県からの運営費交付金を充当							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は△△対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	長崎県立大学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
経済学部										長崎県佐世保市川下町123番地	
経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
地域政策学科	4	—	—	—	学士(地域政策学)	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
流通・経営学科	4	—	—	—	学士(流通・経営学)	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
経営学部											
経営学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.07	1.09	—	平成28年度		
国際経営学科	4	60	—	240	学士(経営学)	0.93	0.85	—	平成28年度		
地域創造学部											
公共政策学科	4	120	—	480	学士(公共政策学)	1.04	1.03	—	平成28年度		
実践経済学科	4	130	—	520	学士(経済学)	1.02	1.03	—	平成28年度		
経済学研究科											
産業経済・経済開発専攻	2	—	—	—	修士(経済学)	—	—	—	平成20年度		※令和2年4月学生募集停止
地域創生研究科										長崎県佐世保市川下町123番地	
地域社会マネジメント専攻	2	15	—	30	修士(経営学・経済学・メディア社会学・文化振興学)	1.43	1.20	—	令和2年度	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1丁目1番1	
国際情報学部										長崎県西彼杵郡長与町まなび野1丁目1番1	
国際交流学科	4	—	—	—	学士(国際交流学)	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
情報メディア学科	4	—	—	—	学士(情報メディア学)	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
国際社会学部											
国際社会学科	4	60	—	240	学士(国際社会学)	1.04	1.02	—	平成28年度		
情報システム学部											
情報システム学科	4	40	—	160	学士(情報システム学)	1.05	1.05	—	平成28年度		
情報セキュリティ学科	4	80	—	200	学士(情報セキュリティ学)	1.08	1.06	—	平成28年度		令和3年4月から定員80名に増員
看護栄養学部											
看護学科	4	60	—	240	学士(看護学)	1.03	1.05	—	平成20年度		
栄養健康学科	4	40	—	160	学士(栄養健康学)	1.01	1.03	—	平成20年度		
国際情報学研究科											
国際交流学専攻	2	—	—	—	修士(国際交流学)	—	—	—	平成20年度		※令和2年4月学生募集停止
情報メディア学専攻	2	—	—	—	修士(情報メディア学)	—	—	—	平成20年度		※令和2年4月学生募集停止
人間健康科学研究科											
看護学専攻	2	—	—	—	修士(看護学)	—	—	—	平成20年度		※令和2年4月学生募集停止
栄養科学専攻(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(栄養学)	—	—	—	平成20年度		※令和2年4月学生募集停止
人間健康科学研究科											
栄養科学専攻(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(栄養学)	0.17	0.00	—	平成20年度		
地域創生研究科											
情報工学専攻	2	10	—	20	修士(情報工学)	0.70	0.60	—	令和2年度		
人間健康科学専攻	2	12	—	24	修士(看護学・公衆衛生看護学・栄養学)	0.75	0.42	—	令和2年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三戸 浩 (66) <令和2年4月> 経済学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 ビジネス・マネジメント特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	石田 和彦 (63) <令和2年4月> M.Sc. in Economics (英国)
		社会課題特論 現代政治経済社会特論
専	教授	村上 則夫 (63) <令和2年4月> 商学修士
		経営情報特論 特別研究
専	教授	代田 義勝 (61) <令和2年4月> 経営学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 ヒューマン・リソース・マネジメント 特論 特定課題研究
専	教授	鴻上 喜芳 (58) <令和2年4月> 経済学士
		リスクマネジメント特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	岩重 聡美 (58) <令和2年4月> Dr. in International Affairs (韓国) 商学修士
		流通システム特論 特別研究

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三戸 浩 (67) <令和2年4月> 経済学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 ビジネス・マネジメント特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	石田 和彦 (63) <令和2年4月> M.Sc. in Economics (英国)
		社会課題特論 現代政治経済社会特論
専	教授	村上 則夫 (63) <令和2年4月> 商学修士
		経営情報特論 特別研究
専	教授	代田 義勝 (61) <令和2年4月> 経営学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 ヒューマン・リソース・マネジ メント特論 特定課題研究
専	教授	鴻上 喜芳 (58) <令和2年4月> 経済学士
		リスクマネジメント特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	岩重 聡美 (58) <令和2年4月> Dr. in International Affairs (韓国)
		流通システム特論 特別研究

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三戸 浩 (68) <令和2年4月> 経済学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 ビジネス・マネジメント特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	石田 和彦 (64) <令和2年4月> M.Sc. in Economics (英国)
		社会課題特論 現代政治経済社会特論
専	教授	村上 則夫 (64) <令和2年4月> 商学修士
		経営情報特論 特別研究
専	教授	代田 義勝 (62) <令和2年4月> 経営学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 ヒューマン・リソース・マネジ メント特論 特定課題研究
専	教授	鴻上 喜芳 (59) <令和2年4月> 経済学士
		リスクマネジメント特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	岩重 聡美 (59) <令和2年4月> Dr. in International Affairs (韓国)
		流通システム特論 特別研究

専	教授	谷澤 毅 (58) <令和2年4月> 博士(経済学)
		流通・マーケティング史特論 経済史特論 特別研究
専	教授	山本 裕 (57) <令和2年4月> 博士(経済学)
		国際・地域物流特論 特定課題研究 特別研究
専	教授	宮地 晃輔 (54) <令和2年4月> 博士(芸術工学)、修士(経済学)
		地域事業継承・後継者育成特論 会計学特論 管理会計特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	矢野 生子 (53) <令和2年4月> 修士(経済学)
		国際経済特論 特別研究
専	教授	高橋 秀至 (52) <令和2年4月> 修士(商学)、修士(経済学)
		企業税法特論 租税法特論 特別研究
専	教授	神保 充弘 (51) <令和2年4月> 修士(商学)
		流通・マーケティング史特論 特別研究
専	教授	古河 幹夫 (66) <令和2年4月> 経済学修士
		経済政策特論 特別研究
専	教授	後藤 正之 (62) <令和2年4月> 経済学士
		地域振興特論 経済統計特論

専	教授	谷澤 毅 (58) <令和2年4月> 博士(経済学)
		流通・マーケティング史特論 経済史特論 特別研究
専	教授	山本 裕 (57) <令和2年4月> 博士(経済学)
		国際・地域物流特論 特定課題研究 特別研究
専	教授	宮地 晃輔 (54) <令和2年4月> 博士(芸術工学)、修士(経済学)
		地域事業継承・後継者育成特論 会計学特論 管理会計特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	矢野 生子 (53) <令和2年4月> 修士(経済学)
		国際経済特論 特別研究
専	教授	高橋 秀至 (52) <令和2年4月> 修士(商学)、修士(経済学)
		企業税法特論 租税法特論 特別研究
専	教授	神保 充弘 (51) <令和2年4月> 修士(商学)
		流通・マーケティング史特論 特別研究
専	教授	古河 幹夫 (66) <令和2年4月> 経済学修士
		経済政策特論 特別研究
専	教授	後藤 正之 (62) <令和2年4月> 経済学士
		地域振興特論 経済統計特論

専	教授	谷澤 毅 (59) <令和2年4月> 博士(経済学)
		流通・マーケティング史特論 経済史特論 特別研究
専	教授	山本 裕 (58) <令和2年4月> 博士(経済学)
		国際・地域物流特論 特定課題研究 特別研究
専	教授	宮地 晃輔 (55) <令和2年4月> 博士(芸術工学)、修士(経済学)
		地域事業継承・後継者育成特論 会計学特論 管理会計特論 特別研究 特定課題研究
専	教授	矢野 生子 (54) <令和2年4月> 修士(経済学)
		国際経済特論 特別研究
専	教授	高橋 秀至 (53) <令和2年4月> 修士(商学)、修士(経済学)
		企業税法特論 租税法特論 特別研究
専	教授	神保 充弘 (52) <令和2年4月> 修士(商学)
		流通・マーケティング史特論 特別研究
専	准教授	坂元 洋一郎 (53) <令和3年4月> 経済学修士
		経済政策特論 特別研究
専	教授	後藤 正之 (63) <令和2年4月> 経済学士
		地域振興特論 経済統計特論



専	教授	西岡 誠治 (60) <令和2年4月> 博士(工学)
		公共政策特論 特別研究
専	教授	鳥丸 聡 (60) <令和2年4月> 経済工学士
		地域振興特論 地域経済分析特論 特別研究
専	教授	綱 辰幸 (55) <令和2年4月> 経済学修士
		地域振興特論 財政学特論 特別研究
専	教授	車 相龍 (46) <令和2年4月> 博士(比較社会文化)
		地域振興特論 地域計画特論 特別研究
専	教授	笠原 敏彦 (60) <令和2年4月> 文学士
		国際メディア特論 比較社会特論 特別研究
専	教授	祁 建民 (59) <令和2年4月> 博士(学術) 历史学博士(中国)
		社会課題特論 比較社会特論 特別研究
専	教授	森田 均 (59) <令和2年4月> 博士(工学)、文学修士
		社会課題特論 ネットワーク社会特論 特別研究
専	教授	井上 佳子 (59) <令和2年4月> 教育学士
		現代社会特論

専	教授	西岡 誠治 (60) <令和2年4月> 博士(工学)
		公共政策特論 特別研究
専	教授	鳥丸 聡 (60) <令和2年4月> 経済工学士
		地域振興特論 地域経済分析特論 特別研究
専	教授	綱 辰幸 (55) <令和2年4月> 経済学修士
		地域振興特論 財政学特論 特別研究
専	教授	車 相龍 (47) <令和2年4月> 博士(比較社会文化)
		地域振興特論 地域計画特論 特別研究
専	教授	笠原 敏彦 (61) <令和2年4月> 文学士
		国際メディア特論 比較社会特論 特別研究
専	教授	祁 建民 (59) <令和2年4月> 博士(学術) 历史学博士(中国)
		社会課題特論 比較社会特論 特別研究
専	教授	森田 均 (59) <令和2年4月> 博士(工学)、文学修士
		社会課題特論 ネットワーク社会特論 特別研究
専	教授	井上 佳子 (59) <令和2年4月> 教育学士
		現代社会特論

専	教授	西岡 誠治 (61) <令和2年4月> 博士(工学)
		公共政策特論 特別研究
専	教授	鳥丸 聡 (61) <令和2年4月> 経済工学士
		地域振興特論 地域経済分析特論 特別研究
専	教授	綱 辰幸 (56) <令和2年4月> 経済学修士
		地域振興特論 財政学特論 特別研究
専	教授	車 相龍 (48) <令和2年4月> 博士(比較社会文化)
		地域振興特論 地域計画特論 特別研究
専	教授	笠原 敏彦 (62) <令和2年4月> 文学士
		国際メディア特論 比較社会特論 特別研究
専	教授	祁 建民 (60) <令和2年4月> 博士(学術) 历史学博士(中国)
		社会課題特論 比較社会特論 特別研究
専	教授	森田 均 (60) <令和2年4月> 博士(工学)、文学修士
		社会課題特論 ネットワーク社会特論 特別研究
専	教授	井上 佳子 (60) <令和2年4月> 教育学士
		現代社会特論

専	教授	山本 周 (58) ＜令和2年4月＞ 文学博士（中国）
		日中文化社会特論 特別研究
専	教授	鈴木 暁彦 (57) ＜令和2年4月＞ 修士（学術）
		社会課題特論 ジャーナリズム特論 特別研究
専	教授	荻野 晃 (53) ＜令和2年4月＞ 博士（法学）
		地域振興特論 社会課題特論 国際関係特論 特別研究
専	教授	李 炯喆 (67) ＜令和2年4月＞ 法学博士
		地域振興特論 社会課題特論 国境離島史特論 特別研究
専	教授	竹部 隆昌 (61) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		宗教文化特論 特別研究
専	教授	下野 孝文 (61) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		地域・離島文化特論 宗教文化特論 特別研究
専	教授	関谷 融 (60) ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		社会課題特論 離島教育支援特論 特別研究
専	教授	松尾 晋一 (46) ＜令和2年4月＞ 博士（比較社会文化） 修士（文学）
		地域・離島文化特論 国境離島史特論 特別研究

専	教授	山本 周 (59) ＜令和2年4月＞ 文学博士（中国）
		日中文化社会特論 特別研究
専	教授	鈴木 暁彦 (57) ＜令和2年4月＞ 修士（学術）
		社会課題特論 ジャーナリズム特論 特別研究
専	教授	荻野 晃 (53) ＜令和2年4月＞ 博士（法学）
		地域振興特論 社会課題特論 国際関係特論 特別研究
専	教授	李 炯喆 (67) ＜令和2年4月＞ 法学博士
		地域振興特論 社会課題特論 国境離島史特論 特別研究
専	教授	竹部 隆昌 (61) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		宗教文化特論 特別研究
専	教授	下野 孝文 (61) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		地域・離島文化特論 宗教文化特論 特別研究
専	教授	関谷 融 (60) ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		社会課題特論 離島教育支援特論 特別研究
専	教授	松尾 晋一 (46) ＜令和2年4月＞ 博士（比較社会文化） 修士（文学）
		地域・離島文化特論 国境離島史特論 特別研究

専	教授	山本 周 (60) ＜令和2年4月＞ 文学博士（中国）
		日中文化社会特論 特別研究
専	教授	鈴木 暁彦 (58) ＜令和2年4月＞ 修士（学術）
		社会課題特論 ジャーナリズム特論 特別研究
専	教授	荻野 晃 (54) ＜令和2年4月＞ 博士（法学）
		地域振興特論 社会課題特論 国際関係特論 特別研究
専	教授	李 炯喆 (68) ＜令和2年4月＞ 法学博士
		地域振興特論 社会課題特論 国境離島史特論 特別研究
専	教授	竹部 隆昌 (62) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		宗教文化特論 特別研究
専	教授	下野 孝文 (62) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		地域・離島文化特論 宗教文化特論 特別研究
専	教授	関谷 融 (61) ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		社会課題特論 離島教育支援特論 特別研究
専	教授	松尾 晋一 (47) ＜令和2年4月＞ 博士（比較社会文化） 修士（文学）
		地域・離島文化特論 国境離島史特論 特別研究

専	准教授	新川 本 (56) ＜令和2年4月＞ 経済学修士
		長崎と九州の企業特論
専	准教授	津久井 稲緒 (53) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		CSR特論 特別研究 特定課題研究
専	准教授	四本 雅人 (49) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		マネジメント・リーダーシップ特論 経営管理特論
専	准教授	齋藤 毅 (43) ＜令和2年4月＞ 博士（産業関係学）
		国際経営特論
専	准教授	大田 謙一郎 (36) ＜令和2年4月＞ 博士（商学）
		マーケティング戦略特論
専	准教授	有馬 弥重 (49) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済学特論
専	准教授	尹 清洙 (49) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		計量経済学特論
専	准教授	吉本 諭 (49) ＜令和2年4月＞ 博士（農学）
		地域振興特論

専	准教授	新川 本 (56) ＜令和2年4月＞ 経済学修士
		長崎と九州の企業特論
専	准教授	津久井 稲緒 (53) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		CSR特論 特別研究 特定課題研究
専	准教授	四本 雅人 (49) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		マネジメント・リーダーシップ 特論 経営管理特論
専	教授	江崎 康弘 (64) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		国際経営特論
専	准教授	大田 謙一郎 (36) ＜令和2年4月＞ 博士（商学）
		マーケティング戦略特論
専	准教授	有馬 弥重 (50) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済学特論
専	准教授	尹 清洙 (49) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		計量経済学特論
専	准教授	吉本 諭 (49) ＜令和2年4月＞ 博士（農学）
		地域振興特論

専	准教授	新川 本 (57) ＜令和2年4月＞ 経済学修士
		長崎と九州の企業特論
専	准教授	津久井 稲緒 (54) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		CSR特論 特別研究 特定課題研究
専	准教授	四本 雅人 (50) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		マネジメント・リーダーシップ 特論 経営管理特論
専	准教授	大田 謙一郎 (37) ＜令和2年4月＞ 博士（商学）
		マーケティング戦略特論
専	准教授	有馬 弥重 (51) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済学特論
専	准教授	尹 清洙 (50) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		計量経済学特論
専	准教授	吉本 諭 (50) ＜令和2年4月＞ 博士（農学）
		地域振興特論

専	准教授	植野 貴之 (45) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済統計特論
専	准教授	田村 善弘 (40) ＜令和2年4月＞ 博士（農学）、修士（経済学）
		農業経済特論 地域食文化特論 現代政治経済社会特論
専	准教授	金村 公一 (63) ＜令和2年4月＞ 修士（学術）
		地域振興特論 コンテンツ文化特論 特別研究
専	准教授	山田 健太郎 (61) ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		日英比較文化特論 特別研究
専	准教授	柳田 多聞 (57) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 メディアコミュニケーション特論
専	准教授	吉光 正絵 (51) ＜令和2年4月＞ 修士（文学）
		社会課題特論 文化社会学特論 特別研究
専	准教授	唐津 理恵 (47) ＜令和2年4月＞ Ph.D. in Cultural Studies (イギリス) M.Sc. in Comparative and
		日英比較文化特論 特別研究
専	准教授	賈 曦 (44) ＜令和2年4月＞ 博士（新文学）
		社会課題特論

専	准教授	植野 貴之 (46) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済統計特論
専	准教授	田村 善弘 (40) ＜令和2年4月＞ 博士（農学）、修士（経済学）
		農業経済特論 地域食文化特論 特別研究
専	准教授	金村 公一 (63) ＜令和2年4月＞ 修士（学術）
		地域振興特論 コンテンツ文化特論 特別研究
専	准教授	山田 健太郎 (61) ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		日英比較文化特論 特別研究
専	准教授	柳田 多聞 (57) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 メディアコミュニケーション特論
専	准教授	吉光 正絵 (51) ＜令和2年4月＞ 修士（文学）
		社会課題特論 文化社会学特論 特別研究
専	教授	唐津 理恵 (47) ＜令和2年4月＞ Ph.D. in Cultural Studies (イギリス) M.Sc. in Comparative and
		日英比較文化特論 特別研究
専	准教授	賈 曦 (44) ＜令和2年4月＞ 博士（新文学）
		社会課題特論

専	准教授	植野 貴之 (47) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		経済統計特論
専	准教授	田村 善弘 (41) ＜令和2年4月＞ 博士（農学）、修士（経済学）
		農業経済特論 地域食文化特論 特別研究
専	准教授	金村 公一 (64) ＜令和2年4月＞ 修士（学術）
		地域振興特論 コンテンツ文化特論 特別研究
専	准教授	山田 健太郎 (62) ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		日英比較文化特論 特別研究
専	准教授	柳田 多聞 (58) ＜令和2年4月＞ 文学修士
		マネジメント・リーダーシップ特論 メディアコミュニケーション特論
専	准教授	吉光 正絵 (52) ＜令和2年4月＞ 修士（文学）
		社会課題特論 文化社会学特論 特別研究
専	教授	唐津 理恵 (48) ＜令和2年4月＞ Ph.D. in Cultural Studies (イギリス) M.Sc. in Comparative and
		日英比較文化特論 特別研究
専	准教授	賈 曦 (45) ＜令和2年4月＞ 博士（新文学）
		社会課題特論

専	准教授	小原 篤次 (58) ＜令和2年4月＞ M.A. in Philippine Studies
		社会課題特論 地域情報経済特論 特別研究
専	准教授	河又 貴洋 (57) ＜令和2年4月＞ 経済学修士
		離島社会情報特論 離島経済ネットワーク特論 特別研究
専	准教授	福島 涼史 (42) ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学） 博士（法学）
		国際法特論 特別研究
専	講師	馬場 晋一 (45) ＜令和2年4月＞ 博士（経営管理学）
		コーポレート・ファイナンス特論
専	講師	板垣 太郎 (41) ＜令和2年4月＞ 博士（法学）
		会社法特論
専	講師	中村 貴治 (33) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		マネジメント・リーダーシップ特論 地域マネジメント特論

専	准教授	小原 篤次 (58) ＜令和2年4月＞ M.A. in Philippine Studies
		社会課題特論 地域情報経済特論 特別研究
専	准教授	河又 貴洋 (57) ＜令和2年4月＞ 経済学修士
		離島社会情報特論 離島経済ネットワーク特論 特別研究
専	准教授	福島 涼史 (42) ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学） 博士（法学）
		国際法特論 特別研究
専	講師	馬場 晋一 (46) ＜令和2年4月＞ 博士（経営管理学）
		コーポレート・ファイナンス特論
専	講師	板垣 太郎 (41) ＜令和2年4月＞ 博士（法学）
		会社法特論
専	講師	中村 貴治 (33) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		マネジメント・リーダーシップ特論 地域マネジメント特論

専	准教授	小原 篤次 (59) ＜令和2年4月＞ M.A. in Philippine Studies
		社会課題特論 地域情報経済特論 特別研究
専	准教授	河又 貴洋 (58) ＜令和2年4月＞ 経済学修士
		離島社会情報特論 離島経済ネットワーク特論 特別研究
専	准教授	福島 涼史 (43) ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学） 博士（法学）
		国際法特論 特別研究
専	講師	馬場 晋一 (47) ＜令和2年4月＞ 博士（経営管理学）
		コーポレート・ファイナンス特論
専	講師	板垣 太郎 (42) ＜令和2年4月＞ 博士（法学）
		会社法特論
専	講師	中村 貴治 (34) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		マネジメント・リーダーシップ特論 地域マネジメント特論

専	講師	芳賀 晋隆 (45) <令和2年4月> 博士(経済学)
		地域振興特論 地域環境政策特論
専	講師	石田 聖 (37) <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		地域振興特論 市民参加特論
専	講師	伊藤 康貴 (35) <令和2年4月> 博士(社会学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
専	講師	寺床 幸雄 (34) <令和2年4月> 博士(文学)
		農村社会文化持続特論
兼任	教授	小松 文子 (61) <令和2年4月> 博士(情報学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	穴田 啓晃 (47) <令和2年4月> 博士(情報学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	有田 大作 (51) <令和2年4月> 博士(工学)
		地域振興特論
兼任	教授	山口 文彦 (49) <令和2年4月> 博士(工学)
		マネジメント・リーダーシップ特論

専	講師	芳賀 晋隆 (45) <令和2年4月> 博士(経済学)
		地域振興特論 地域環境政策特論
専	講師	石田 聖 (37) <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		地域振興特論 市民参加特論
専	講師	伊藤 康貴 (35) <令和2年4月> 博士(社会学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
専	講師	寺床 幸雄 (34) <令和2年4月> 博士(文学)
		農村社会文化持続特論
兼任	教授	小松 文子 (61) <令和2年4月> 博士(情報学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	穴田 啓晃 (47) <令和2年4月> 博士(情報学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	有田 大作 (51) <令和2年4月> 博士(工学)
		地域振興特論
兼任	教授	山口 文彦 (49) <令和2年4月> 博士(工学)
		マネジメント・リーダーシップ特論

専	講師	芳賀 晋隆 (46) <令和2年4月> 博士(経済学)
		地域振興特論 地域環境政策特論
専	講師	石田 聖 (38) <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		地域振興特論 市民参加特論
専	講師	伊藤 康貴 (36) <令和2年4月> 博士(社会学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	加藤 雅彦 (51) <令和2年4月> 博士(工学)
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	有田 大作 (52) <令和2年4月> 博士(工学)
		地域振興特論
兼任	教授	山口 文彦 (49) <令和2年4月> 博士(工学)
		マネジメント・リーダーシップ特論

兼任	教授	河川 朝子 (62) ＜令和2年4月＞ 博士（看護学）
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	大塚 一徳 (57) ＜令和2年4月＞ 博士（心理学）
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	中尾 八重子 (63) ＜令和2年4月＞ 博士（アドミニストレーション）
		地域振興特論
兼任	講師	石見 百江 (45) ＜令和2年4月＞ 博士（獣医学） 修士（人間生活学）
		地域食文化特論
兼任	講師	林 徹 (55) ＜令和2年4月＞ 経営学修士
		経営組織特論
兼任	講師	田代 智治 (41) ＜令和2年4月＞ 経営学修士（専門職）
		経営戦略特論
兼任	講師	坂根 純輝 (34) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		財務会計特論
兼任	講師	立花 茂生 (30) ＜令和2年4月＞ 学士（法学）
		地方行政法特論

兼任	教授	河川 朝子 (62) ＜令和2年4月＞ 博士（看護学）
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	大塚 一徳 (57) ＜令和2年4月＞ 博士（心理学）
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	中尾 八重子 (63) ＜令和2年4月＞ 博士（アドミニストレーション）
		地域振興特論
兼任	講師	石見 百江 (45) ＜令和2年4月＞ 博士（獣医学） 修士（人間生活学）
		地域食文化特論
兼任	講師	林 徹 (55) ＜令和2年4月＞ 経営学修士
		経営組織特論
専	講師	田代 智治 (41) ＜令和2年4月＞ 経営学修士（専門職）
		経営戦略特論
専	准教授	坂根 純輝 (34) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		財務会計特論
専	准教授	立花 茂生 (30) ＜令和2年4月＞ 学士（法学）
		地方行政法特論

兼任	教授	大塚 一徳 (58) ＜令和2年4月＞ 博士（心理学）
		マネジメント・リーダーシップ特論
兼任	教授	中尾 八重子 (64) ＜令和2年4月＞ 博士（アドミニストレーション）
		地域振興特論
兼任	講師	石見 百江 (46) ＜令和2年4月＞ 博士（獣医学） 修士（人間生活学）
		地域食文化特論
兼任	講師	林 徹 (56) ＜令和2年4月＞ 経営学修士
		経営組織特論
専	講師	田代 智治 (42) ＜令和2年4月＞ 経営学修士（専門職）
		経営戦略特論
専	准教授	坂根 純輝 (35) ＜令和2年4月＞ 博士（経営学）
		財務会計特論

兼任	講師	中西 一 (53) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		政策評価特論
兼任	講師	朝日 亮太 (34) ＜令和2年4月＞ 博士（商学）
		地域振興特論 交通経済特論
兼任	講師	朝浦 幸男 (63) ＜令和2年4月＞ 法学士
		地域福祉特論
兼任	講師	杉山 あかし (60) ＜令和2年4月＞ 社会学修士
		メディア社会学特論
兼任	講師	加藤 久雄 (60) ＜令和2年4月＞ 修士（理学）
		地域・離島文化特論
兼任	講師	菊森 淳文 (65) ＜令和2年4月＞ 博士（学術）
		離島経済文化振興特論
兼任	講師	松井 圭介 (56) ＜令和2年4月＞ 博士（理学）
		離島文化ツーリズム開発特論
兼任	講師	井上 禎男 (48) ＜令和2年4月＞ 修士（法学）
		地方自治法特論

兼任	講師	中西 一 (53) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		政策評価特論
兼任	講師	朝日 亮太 (34) ＜令和2年4月＞ 博士（商学）
		地域振興特論 交通経済特論
兼任	講師	朝浦 幸男 (63) ＜令和2年4月＞ 法学士
		地域福祉特論
兼任	講師	杉山 あかし (60) ＜令和2年4月＞ 社会学修士
		メディア社会学特論
兼任	講師	加藤 久雄 (60) ＜令和2年4月＞ 修士（理学）
		地域・離島文化特論
兼任	講師	菊森 淳文 (65) ＜令和2年4月＞ 博士（学術）
		離島経済文化振興特論
兼任	講師	松井 圭介 (56) ＜令和2年4月＞ 博士（理学）
		離島文化ツーリズム開発特論
兼任	講師	井上 禎男 (48) ＜令和2年4月＞ 修士（法学）
		地方自治法特論

兼任	講師	中西 一 (54) ＜令和2年4月＞ 博士（経済学）
		政策評価特論
兼任	講師	朝日 亮太 (35) ＜令和2年4月＞ 博士（商学）
		地域振興特論 交通経済特論
専任	教授	朝浦 幸男 (64) ＜令和2年4月＞ 法学士
		地域福祉特論
兼任	講師	杉山 あかし (61) ＜令和2年4月＞ 社会学修士
		メディア社会学特論
兼任	講師	加藤 久雄 (61) ＜令和2年4月＞ 修士（理学）
		地域・離島文化特論
兼任	講師	菊森 淳文 (66) ＜令和2年4月＞ 博士（学術）
		離島経済文化振興特論
兼任	講師	松井 圭介 (57) ＜令和2年4月＞ 博士（理学）
		離島文化ツーリズム開発特論
兼任	講師	井上 禎男 (49) ＜令和2年4月＞ 修士（法学）
		地方自治法特論 <b>地方行政法特論</b>



兼任	講師	勢一 智子 (63) <令和2年4月> 修士(法学)	兼任	講師	勢一 智子 (63) <令和2年4月> 修士(法学)	兼任	講師	勢一 智子 (64) <令和2年4月> 修士(法学)
		地域振興関係法規特論			地域振興関係法規特論			地域振興関係法規特論
								寺床 幸雄 (35) <令和2年4月> 博士(文学)
								兼任 講師 農村社会文化持続特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は本字の赤字としてください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和2年度】**

- ・齋藤准教授就任辞退により、江崎教授に変更。
- ・唐津准教授昇任により教授に変更。
- ・田代講師を兼任より専任に変更。
- ・坂根准教授を兼任より専任に変更。
- ・立花准教授を兼任より専任に変更。

**【令和3年度】**

- ・古河教授退職により、坂元准教授へ変更。
- ・立花准教授退職により、専任に変更。
- ・寺床講師退職により、専任に変更。
- ・江崎教授退職により、専任に変更予定。
- ・朝浦講師を兼任から専任（教授）へ変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
30	19	7	-	56	-	31	19	7	0	57	0
(30)	(19)	(7)	(-)	(56)	(-)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
36	-	20				36	0	21			
(36)	-	(20)				(36)	-	(21)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
31	19	7	0	57	0	31	19	7	0	57	0
[ 1 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 1 ]	[ ]	[ 1 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 1 ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
36	0	21				36	0	21			
[ ]	[ ]	[ 1 ]				[ ]	[ ]	[ 1 ]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{57}{56} = \boxed{101.78} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{57} = \boxed{3.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	齋藤 毅	R02.03	選択	国際経営特論	①	R02.03他大学への転出のため就任辞退（2）			
合計（D）							後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	立花 茂生	R3.3	選択	地方行政特論	②	R3.3.31付け退職のため辞任（3）			
2	講師	寺床 幸雄	R3.3	選択	農村社会文化特論	②			R3.3.31付け他大学転出のため辞任（3）	
合計（F）							後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
3	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	3	科目	選択	1	科目	選択	2	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	3	科目	計	1	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{56} = 5.35\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	古河 幹夫	選択	経済政策特論	①	R3.3.31付け68歳で定年退職(3)	
			選択	特別研究	①		
			選択	国際経営特論	③		
2	教授	江崎 康弘	選択	国際経営特論	③	R3.3.31付け65歳で定年退職(3)	
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目
		必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 退職した専任教員(立花、寺床、古河)が担当していた授業科目は、後任の専任教員及び兼任教員が担当する。また退職した専任教員(江崎)が担当していた授業科目は、兼任教員を選定中であり、学生の履修等に影響はない。なお、学生への周知は学生便覧、シラバス等に掲載する形で行っている。(3)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	該当なし	留意事項		履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育開発センターが主体となり企画・運営</p> <p>b 委員会の開催状況 今後開催予定（R2.5）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教育内容の充実及び教育方法の改善に関すること</p> <p>ア 授業方法等の改善に関すること</p> <p>イ 全学的なFDの企画、実施に関すること</p> <p>ウ 教育の評価方法の研究・企画及び実施に関すること</p> <p>エ 現代の大学教育の重要課題に関する情報の収集整理に関すること</p> <p>(2) 教育に関する研究及び企画に関すること</p> <p>(3) その他教育内容の充実に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 授業方法の改善等の事業計画の策定 全学的なFD研修会の実施 授業評価アンケートの実施 FDに関する調査、資料等収集 など</p> <p>b 実施方法 ・全学的なFD研修会および学部・学科・研究科単位でのFD研修会の実施 ・各学期での授業評価アンケートの実施および集約を行い、その結果に基づき各教員より改善状況を点検報告書として報告させている。なお、授業評価結果は、集計結果をホームページで公表するとともに、学内で科目毎の評価結果を公表している。公表した各教員の参考になる取組み事例を活用した授業について、教育開発センターで集約し、学内システムにアップロードしており、組織的な授業改善に役立っている。 ・学習成果測定のための情報収集や研修会への参加により、教育開発センターを中心とした指標の開発を進めている。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 今後開催予定</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・授業評価アンケート結果の分析や各教員の改善事項を踏まえた「点検報告書」の作成 予定</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各学期末に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 集計結果をHPで公表するとともに、学内において科目毎の評価結果を公開する。</p>
---

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
長崎の地域特性を反映した研究（国境離島の歴史や文化振興）、および長崎県の「まち・ひと・しごと創生」を担う人材養成と研究を行うことが本専攻設置の趣旨である。  
そのため、俯瞰的かつ多面的な視点を持ち、領域横断的な専門応用力を備え、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材の育成に取り組んでいる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期  
・令和3年3月末公表

b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画  
・令和2年度に認証評価機関（大学教育質保証・評価センター）の評価を受審

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。